

関西電力グループ power with heart

2024 No.1082

新たな中核事業への第一歩

京都府でHSDC事業第1号

9月12日、関西電力グループが推進するハイパースケールデータセンター(以下、HSDC)事業の第1号案件OSK1の概要が公表された。関西電力サイラスワンが、京都府相楽郡精華町において、2027年度中の営業運転開始を目指して、総受電容量70MWのHSDCの建設計画を進めていく。今回の特集では、データセンターの基本情報に触れつつ、第1号案件OSK1の概要を紹介する。

データセンターとは

データセンターとは、サーバーを始めとするIT機器等を集積して設置・保管・運用するための施設。24時間365日、安定して稼働させる必要があるため、電源設備、冷却装置、セキュリティ、防災対策等の性能に高い基準が要求される。中でも、メガクラウド事業者が大容量のデータ処理を効率的に行う、規模が極めて大きなデータセンターをHSDCと呼んでいる。HSDC事業の一般的な事業形態として、入居事業者が自社のサーバーを保管・運用するために、ラックやそれらに供給する電力、冷却サービスやセキュリティ等を提供する形態をハウジングサービスと呼ぶ。

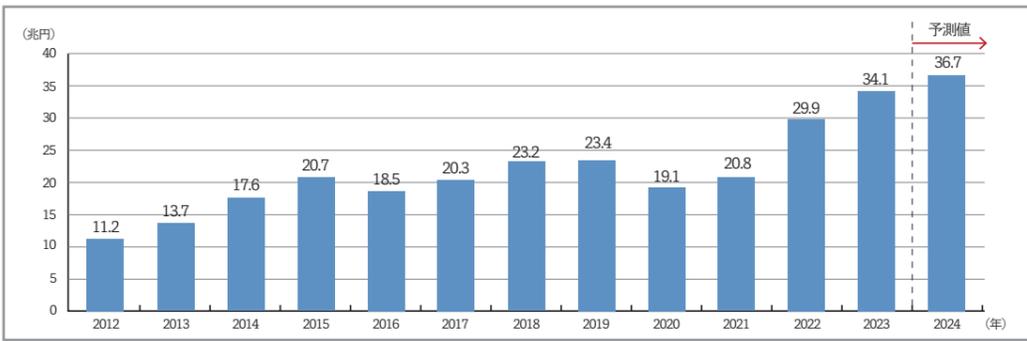
令和6年版情報通信白書によると、世界のデータセンターの市場規模は新型コロナウイルスの影響があった2020年を除いて拡大が続いており、2024年には約37兆円規模になると見込まれている。日本においても、生成AIの爆発的な普及や企業のDX推進をはじめとしたクラウド

環境への移行を背景に、市場拡大が続いている。2027年には2022年の5倍となる4.2兆円規模に成長すると見込まれている。

種類	概要
ハイパースケールデータセンター(HSDC)	メガクラウド事業者が大容量のデータ処理のために必要となる膨大なサーバーを主に収納
コネクティビティデータセンター	クラウドサービスや通信サービス、他のDCやIX*等との相互接続のハブ機能を果たすためのネットワーク機器を主に収納
エンタープライズデータセンター	一般の事業者が自社業務向けのデータ処理のために保有・利用するサーバーを主に収納

*IX(インターネットエクスチェンジ)とは、複数のインターネットサービスプロバイダーが相互に接続する拠点。東京(大手町・品川等)・大阪(堂島・心斎橋等)に集中

■ データセンターの種類



■ 世界のデータセンター市場推移 [出典:総務省 令和6年版情報通信白書]

関西電力グループにおける位置づけ

関西電力グループは、中期経営計画において、エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを中核事業と位置づけており、これら中核事業が重なり合う領域としてデータセンター事業を推進している。

2023年5月には、欧米を中心に50を超えるデータセンターを有する世界トップクラスのデータセンター事業者である米国のCyrusOne社と新会社「関西電力サイラスワン株式会社」を設立。以降10年程度で1兆円以上を投資し、総受電容量を900MWの事業規模を目指している。さらに、今年7月にはスピード感を持って事業化に向けた取組みを進めることを目的に、関西電力は新たに「データセンター事業推進室」を設置した。データセンター事業に専念する組織として、新規候補地の探索や評価、複数開発の進展に備えて人員・体制を強化している。

※1 データセンターの規模を表す指標。建物全体への電力供給量。

第1号案件OSK1 京都府精華町での事業開発

9月12日、関西電力サイラスワンにおけるHSDC第1号案件として、京都府精華町での事業開発を発表した。本案件は、約2万平方メートルの敷地に建設を予定している。総受電容量が70MW、IT容量が48MWとなり、安定稼働した場合に年間約1.2億kWhの電力を消費する大規模需要の施設となる。2027年度中の営業開始を目指し、2024年9月から土地造成工事を開始、2025年後半には建設工事に着手する予定だ。周辺環境になじむ景観を実現し、騒音等への対策にも十分配慮することで、けいはんなエリアと共存した開発および施設運営を目指す。

※2 データセンター内のIT機器稼働用に提供される電力容量を表す指標。

プロジェクト名	関西電力サイラスワンOSK1
建築予定場所(面積)	京都府相楽郡精華町光台2丁目2-7 (敷地面積19,693m ² 、延床面積38,777m ²)
総受電容量	70MW(IT容量48MW)
運転開始時期	2027年度中
施設概要	・地上4階建(免震構造) ・8MWデータホール×6基

■ 第1号案件OSK1の計画概要(2024年9月時点)



■ 地鎮の儀に臨む森社長とエリック・シュワルツCEO

同日、建設予定地において関係者やマスコミを招いた地鎮祭が開催され、森社長やCyrusOne社のエリック・シュワルツCEO、関西電力不動産開発の福本社長等、約40人が参列した。地鎮祭では関係者による鉄入れや玉串の奉納が行われ、作業の安全が祈念された。参列した森社長は「データセンターへの需要が高まっている時期に、第1号案件を進められることは非常に意義がある。多くの事業者が進出していることを肌で感じており、この競争環境の中で、関西電力グループがいかにHSDC事業を拡大していくかが極めて重要。スピード感を持って取り組んでいきたい。」と思いを語った。

今回、データセンター事業推進室で事業用地の取得等に取り組む山下卓介さんに話を伺った。



データセンター事業推進室 統括グループ マネジャー 山下卓介さん

HSDC事業には、プロジェクトが本格稼働する前の勉強会から参画していただくため、第1号案件を地鎮祭まで推進できたことは感慨深いです。当時は関西電力不動産開発に在籍しており、建設予定地の獲得等に熱意をもって取り組んでいました。現在のチームメンバーも全員が熱くデータセンターに対する想いを強く持つことで業務を推進していることから、必ず目標を達成すると信じています。引き続き、土地獲得の役割においてHSDC事業に貢献していきます。

新たな中核事業を目指して

現在、HSDCは関東・関西が主な需要地になっており、関西電力サイラスワンにおける後続案件についても、このエリアを中心に具体的な建設予定地を検討している。国内のデジタル化の推進に貢献するデジタルインフラを構築することは関西電力グループの経営理念「あたりまえを守り、創る」の体現とも言える。関西電力グループは、今後もグループの強みを活かしつつ、世界トップクラスの頼もしいパートナーとともに、「総受電容量900MWの事業規模の目標達成に向けて、中核事業に匹敵する規模に成長させるべく、積極果敢に取り組んでいく。」



■ 第1号案件OSK1の外観イメージ(2024年9月時点)

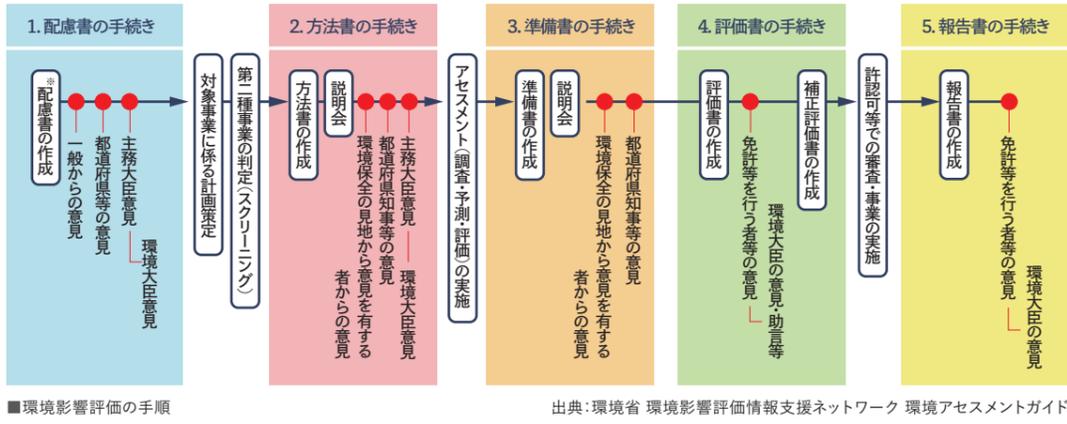
風力発電の開発に向けて 地元理解を得るための環境配慮の取り組み

大規模電源を開発する際には、開発に伴う周辺環境への影響も考慮しなければなりません。山丘等の陸だけではなく、海上といった場所でも開発が進められている風力発電は、様々な関係者がいる中で開発の理解を得る必要がある。そのような風力発電において、関西電力が周辺環境に配慮して開発を進めている取組みを紹介する。

環境影響評価について

風力発電の開発事業計画を策定する際には、環境影響評価法で定められた評価を行う必要がある。環境影響評価とは、開発事業が環境にどのような影響を及ぼすか、事前に事業者自らが調査・予測・評価を行い、その結果を広く公表して一般の方や地方公共団体から意見を集め、環境保全の観点で、より良い事業計画を作り上げていく制度のこと。

配慮書から報告書まで5段階の手続きを踏む必要があり、環境保全で配慮すべき事項の選定から調査方法の検討、調査した結果等をそれぞれの段階で報告することになっている。具体的には、騒音や水質、地形といった環境を構成する要素に加えて、その地域の動植物や景観等へ与える影響に関する事項等が取り上げられる。



環境影響配慮と地元理解を得るための独自の取組み

現在、関西電力では陸上風力で3件、洋上風力で5件の開発検討を鋭意進めているが、地元住民の方々の不安を解消し、理解を

得るために独自の取組みも行っている。例えば、関係自治体や自治会と調整の上、地元住民の方々に対して、法律に定められたものとは別に説明会を実施している。陸上風力開発では「学ぶ会兼対話会」を開催し、質疑の時間を多く設けたり、様々な考え方を持つ方々が自由に発言、質問しやすいような会場レイアウトにする等、当日の運営、実施方法について、工夫や改善を行っている。他にも、その土地の特性に合わせて考慮すべき事項があれば、環境影響評価着手前の段階で専門家へのヒアリングや現地での観測調査を実施し、事業検討を行うべきかどうかを見極めていく。



■学ぶ会兼対話会の様子

「地元理解」とは、個別案件へのご理解に加え、当社担当者として地元の方々と深く知ること、地元の皆さまとの相互の理解をもって初めて得ることが出来るものと考えています。



関西電力再生可能エネルギー事業本部 事業開発第三グループマネージャー 牧野 祐士 さん

また、作成した環境影響評価図書は自治体や専門家、大臣等からも意見を募り、様々な視点で評価、審査され、段階によっては住民説明会の開催が求められる。

更なる開発に向けて

風力開発では、長い時間軸と複数のステップを経て、地元の理解を得ながら進めていくことになる。関西電力は、国内での再生可能エネルギーとして、ゼロカーボンロードマップに掲げている2040年までに新規開発500万kW、累計開発900万kWという目標達成に向け、風力発電を含めた新規開発に積極果敢に取り組んでいく。



8月19日就任 関西電力 特任役員 再生可能エネルギー事業本部長代理 (洋上風力) David Povall (デイヴィッド・ポヴァール) さん

私はこれまで30年に亘り、エネルギー・ロジケット開発に携わってきました。直近は、カナダ・ノースランドパワー社の洋上風力開発を率い、ポーランド初の洋上風力案件とアジア最大となる台湾案件の計200万kWについて、着工の目的を付けることができました。今回、高い技術力・豊富な建設実績を持つ関西電力で、皆さんと一緒にゼロカーボンに向けて洋上風力開発に取り組むことを大変楽しみにしています。

【関西電力送配電】DXの実現へ向けた取組み 全社におけるドローンの活用推進へ

関西電力送配電のDX

関西電力送配電は、2022年1月の同社DX戦略の改定以降、経営層向けDXセミナー（DXブートキャンプ）、DXロードマップの取組み等、デジタル技術を「あたりまえ」に使いこなす企業文化へのトランスフォーメーションを推進している。デジタル技術を駆使した自動化・遠隔化等による人の介在が少ない安全かつ正確で迅速な業務遂行の実現、およびデータ活用に向けた業務デザインの行うことで、既存事業の抜本的な業務刷新を目指す。本記事では、同社がドローンを活用して設備点検業務を刷新する取組みについて紹介する。

近年、同社は、設備点検業務に順次ドローンを導入している。具体的には、これまで人間の目で巡視していた設備をドローンで撮影する。撮影した画像をAIを活用して劣化度合いの解析・判定を行うことで、業務効率化を進めている。

ドローン活用状況とドローンチームの発足

一方、航空法等のドローンに関する法規制は目まぐるしく変化しており、知識不足による法令違反に加え、技能不足やメンテナンス不備による機体事故の発生等、コンプライアンスに関わるリスクの顕在化も懸念される。このようなか、ルールと安全を守りながら、同社のドローン活用をさらに

推進させるべく、2024年7月に「全社ドローン管理・活用推進チーム」が新設された。同チームは配電、架空送電、地中送電部門の出身者から構成され、全員がドローン等の無人航空機に関する民間ライセンスおよび国家二等ライセンスを取得している。

ドローンにおける最新の知見や、送配電設備を幅広く熟知した同チームが中心となり、ドローンの運用や管理面のルール構築に加え、活用推進の基盤となる法的リテラシーの強化、技能維持に向けた教育体系を整備する等、同社のドローン活用による業務の変革を担っている。

さらなる業務変革に向けた取組み

同社が目指すドローン活用は上記に留まらない。ドローンを自動航行させ、設備の状態を把握できるようにする取組みも始めている。具体的には、送配電事業者を中心に構成される「グリッドスカイウェイ有責任事業組合」において、電線を航路とみだてドローンを運航させ、送配電網の管理業務等の有効性を検証するもの。同チームの他、電力システム技術センターや一部事業所が、システム実装支援を行っている。

今後、同社は、これらの取組みを通してドローンを活用した業務の高度化を図り、DXの取組みを推進していく。



関西電力送配電 工務部送電グループリーダー 西島 慎二 さん

DX推進のため国大のプロジェクトが活発化する中、当社ではドローンをはじめとしたDX技術を活用した業務の高度化を事業計画の目標に掲げており、社内外ともにドローンに対する期待が高いと感じています。空の安全を確保しながら、ドローンの活用を拡大していくには、検証や規制当局との協議等苦勞も多いです。期待に応えられるよう、技術進捗とともに改正される法令にもしっかりと対応し、ドローンが飛び交う未来に向けて頑張っていきたいです。



■ドローン設備巡視



■活用しているドローンの一例

大阪・関西万博開催まであと半年！

— 関西電力グループの取組み大紹介 —



©Expo 2025
万博公式キャラクター
「ミヤクミヤク」

2025年4月13日から10月13日にかけて、大阪の夢洲(ゆめしま)で開催される大阪・関西万博。万博には、関西電力グループも様々な取組みで参画しており、電気事業連合会もパビリオン「電力館 可能性のタマゴたち」を出展する。半年後に控えた大阪・関西万博に先立ち、それらの内容を紹介します。



■大阪・関西万博全景図(画像はイメージです。実際の会場とは配置・建物形状が一部異なる場合がございます。また本画像の無断転載・複製は一切お断りします。)

提供:2025年日本国際博覧会協会

01. 空飛ぶクルマ用ポートの充電インフラ

関西電力は株式会社SkyDriveと提携し、電動で垂直離着陸する航空機「空飛ぶクルマ」の充電設備を研究・開発している。比較的安価で、騒音が少なく、環境にも優しいことから、今後世界中で普及することが期待されている未来の乗り物、「空飛ぶクルマ」。万博会場内ポートと会場外ポートをつなぐ2地点間運航の実現を目指し準備が進められている。関西電力は、万博においてポート運営を担うオリックス株式会社と連携し、電力インフラ整備・運営を担うことに加えて、SkyDrive社と共同開発中の充電設備を提供することになっている。



05. 水素発電実証

関西電力グループは、2050年のゼロカーボン社会実現に向けて、「水素社会への挑戦」を取組みの柱の一つとして位置づけ、発電用燃料として水素の使用を目指している。その一環として、経済産業省およびNEDOが進めるグリーンイノベーション基金の助成を受け、大阪・関西万博の期間中、水素混焼発電実証を予定。本実証では、水素発電の社会実装に資する運用技術の確立を目指すため、姫路第二発電所に設置されているガスタービン発電設備を活用した水素混焼発電実証を行い、信頼性・安全性等の検証を行う。

02. 来場者移動EVバス / 03. バス停

万博では、来場者の移動をよりスマートでクリーンにするため、100台以上のEVバスが導入される。関西電力は、運行管理システム(FMS:Fleet Management System)とエネルギー管理システム(EMS:Energy Management System)を組み合わせ、モビリティの運行と充電の最適化に向けた技術実証を行う。また、走行中に充電が可能な「走行中給電システム」や、自動運転レベル4*のEVバスも一部で導入予定。これにより、充電のために停車することなく一日中運行でき、運転手が不要な無人バスが会場内を往来する。モビリティが完全電動化された未来が体感できそうだ。また、上記の来場者移動EVバスとの親和性も考慮し、未来社会をイメージしたバス停の建築を予定している。会場内に3か所建設予定で、EVバスを利用する幅広い世代の方に、映像機器等による演出を通じて、電力供給をはじめとするカーボンニュートラルに向けた取組みの情報発信を行う場となる。



*運転の自動化に伴うレベルは5段階に分かれており、自動運転レベル4は特定条件下における完全自動運転(プレインフル)に該当し、場所や天候、速度等の特定条件下で、自動運転システムが主体となって車を操縦し制御を行う仕様となる。なお、自動運転レベル5になると、常にシステムがすべて運転できる完全自動運転の仕様になる。

06. スマートポール

スマートポールとは、通信基地局や公衆Wi-Fi、街路灯、防犯カメラ等を備えた多機能ポールのこと。関西電力送配電は「未来の都市」パビリオンにてスマートポールの『実証』と『体験』を予定している。実証は、パビリオンエントランス前にスマートポール実機を設置し、風力・太陽光電池による発電や、AIカメラによる人流解析等、各機能の性能を評価する。体験は、パビリオン内の当社展示エリアにてスマートポールが実現する未来の街を、自分自身の分身(アバター)が探検する没入型体験コンテンツ『ミライスコープ』の展開を予定している。



※画像はイメージです。実際の展示とは異なる可能性があります。

07. 電力館 可能性のタマゴたち

電気事業連合会のパビリオンである「電力館 可能性のタマゴたち」では、「核融合」や「無線給電」等、様々な「エネルギーの可能性」を体験できる。来館者は、パビリオンに入ると、様々な色に光ったりふるえたりする「タマゴ型デバイス」から好きなタマゴの一つを選び、首から掛けて館内を巡り、展示されている約30のエネルギー等を楽しむことができる。



+α パビリオンや会場内への電力供給 (万博電気供給施設プロジェクトチーム)

万博会場の電力インフラ構築(電気設備の設計・設置工事、保守・運用等)は、関西電力送配電と株式会社きんでん、株式会社ダイヘンからなる企業グループが担っており、2024年5月1日より会場内への送電を開始。9月18日時点で251施設中78施設への送電(接続完了率31.1%)が完了しており、発電設備・配電設備の工事、各施設への接続工事の他、万博構内の系統情報を監視するシステムも導入している。会期中は万博会場内の管理棟にて3交替勤務により24時間系統を監視し、安定した電力供給に努める。会場内への送電開始にともない、設備巡視や点検業務を株式会社きんでんと協力し実施。各パビリオンの建設が進む中、外傷事故防止に向けたPRや工事立会等、安全に工事が進むよう、日々対応している。引き続き、工事関係者の巡視教育を実施する等、災害防止に向けたスキル向上の取組みを継続する。また、万博会場内で供給支障事故が発生した場合を想定し、事故シミュレーション教育や停電箇所を迅速に送電するための応急送電訓練等を実施し、万博開催に向けた取組みを推進する。



2024/5/14 関西電力送配電撮影

04. 水素燃料電池船

岩谷産業株式会社が取り組んでいる水素燃料電池船開発のNEDO*助成事業において、関西電力はエネルギー管理システムの構築および船舶用充電設備の導入に関わっている。また、福井県おおい町で原子力発電による電気を生じた水素を製造し、水素燃料電池船の一部供給することについても計画。水素燃料電池船は、従来のディーゼル船と比べ、走行時にCO2や環境負荷物質を排出しない高い環境性能を有するだけでなく、匂い、騒音、振動のない優れた快適性が期待されている。中之島にも乗船エリアが設けられ、開催期間中、万博会場「夢洲(ゆめしま)」まで、水上クルーズを楽しみながらアクセスできる。クリーンエネルギー「水素」で動く水素燃料電池船に乗って、未来社会を感じられそうだ。



提供:岩谷産業株式会社

*国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構



持続可能な「まち」の実現へ かんでんつながりプロジェクトの取組みをご紹介します！

関西電力グループは中期経営計画において、取組みの3本柱の一つにVX(Value Transformation)を掲げており、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供する「サービス・プロバイダーへの転換」を目指しています。今回は、「まち」の新たな価値創出に挑む、ソリューション本部 営業部門 コミュニティ事業第一グループの「かんでんつながりプロジェクト」をご紹介します。

かんでんつながりプロジェクトとは？

多くの地域で“まちづくり”が行われていますが、継続して地域の価値を高めていくことが難しく、課題となっています。そこで、「かんでんつながりプロジェクト」では、地域の活性化に資する新しいサービスを開発し、持続可能なまちづくりの実現を目指す取組みを実施しています。コンセプトは、「まちをつなぎ、心をつなぐ」。人や地域、モノやサービス等、様々なものをつなげることで地域課題の解決に取り組み、効率的かつ持続可能なまちづくりを進めています。

かんでんつながりプロジェクトは様々な場所で、実施されていますが、今回は大阪府交野市星田と栃木県宇都宮市大谷の取組みをご紹介します。

買い物や観光、モビリティ等、多岐にわたる取組みを行っているのですね！このようなソリューションがあると、そのまちで生活するのが楽しくなりそうです。



だれもが「ぬくもり」を感じられる「まち」へ



プロジェクトの目指すまちのイメージ

具体的な取組み

1. 大阪府交野市星田エリア 〈年を経るごとに魅力が高まる、持続可能なまちを目指して〉

- | | | | |
|-----------|---|-----------|--|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・良質なコミュニティの形成 ・安心・安全なまちづくり ・周辺エリアとの共存 | 解決 | <ul style="list-style-type: none"> ・エリアマネジメント※のサポート ・地域内配送 |
|-----------|---|-----------|--|



■住民交流イベント「美味しいコーヒーの淹れ方」の様子

■宅配サービス「りんくるさん」

グループ会社の関電不動産開発が開発したスマートエコタウン星田において、良質なコミュニティの形成、安心・安全なまちづくりを実現するため、住民と周辺の企業を構成員とする「星田駅北地区エリアマネジメント組織」の立上げを当社が企画、実現をサポートしました。現在も継続的に、清掃活動・コーヒー教室等のイベントを通じた住民の交流促進や、駐在警備員の配置、非常時に蓄電池としても活用できるEVカーシェアの運用、街頭カメラの設置といった防犯・防災対策等、多岐にわたる活動をサポートしています。さらに、エリア内の全戸建住宅にIoT宅配ボックスを導入する等、暮らしの利便性向上に関するサービスも順次提供予定です。また、新しく開発されたエリアと周辺エリアの共存もこれからのまちづくりには欠かせません。そこで、地域のスーパーと連携した買い物後の宅配サービス「りんくるさん」の実証試験を周辺エリアも含めて行っています。

※エリアマネジメントとは、地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業者・地権者等による主体的な取組みのこと。(参照元:国土交通省「エリアマネジメントのすすめ」)

2. 栃木県宇都宮市大谷エリア 〈誰もが楽しめる観光都市へ〉

- | | | | |
|-----------|---|-----------|--|
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・観光地としての魅力向上 ・渋滞緩和 | 解決 | <ul style="list-style-type: none"> ・モビリティサービス ・アプリ開発 ・観光スポットの創出 |
|-----------|---|-----------|--|



■グリーンスローモビリティ

■体験型アート「元気炉」

栃木県宇都宮市にある大谷は、「大谷石」という石を切り出すことで有名な地域ですが、その他の観光スポットが点在しているため、観光しにくいという課題があります。また、観光客の方が自家用車等で観光地に赴くため、周辺地域の渋滞が問題でした。そこで、観光スポット間を移動する際にも楽しめるよう、時速20km未満の低速で走行する電気自動車等のグリーンスローモビリティや、電動バイク等のパーソナルモビリティを取り入れることで、周辺地域の渋滞緩和や観光客の分散を図っています。また、グループ会社のTRAPOLの協力により、ハーブの香る蒸気に包まれる体験型アート「元気炉」という新しい観光スポットを作り、エリア一帯のにぎわい創出に貢献しています。さらに今後は、周辺スポットの紹介やクーポン配布を行うアプリを導入し、地域の周遊性向上を目指します。

それぞれの地域の特色を活かしたソリューションを行っているのですね！便利だけでなく、その地域に関わる様々な人が笑顔になるまちづくりだと思いました。



※かんでんつながりプロジェクトのwebページでは、その他様々な取組みをご紹介します。詳しくはこちらからご覧ください。



担当者コメント

ソリューション本部 営業部門 コミュニティ事業第一グループ 馬淵 裕至さん



星田におけるエリアマネジメントのサポートに関する企画、運営をメインで担当しています。企画段階では、住民・事業者・地権者等、多くの異なる立場の方々がいらっしゃる中で、地域一体で何を指すべきなのか議論を重ね、地域の歴史や風土等も盛り込み、共通の将来像を描くことができました。現在は継続的に運営サポートを行っており、住民交流イベントの参加者から「入居後すぐに、同じ子育て世代のご近所さんと知り合えて良かった」と感想をいただく等、自分達が考えた企画に対しダイレクトな反応が得られる点にやりがいを感じています。まちづくりは地域と伴走しながら時間をかけて行っていくものだと考えており、将来像の実現に向けて、まちを更に盛り上げていきたいと思っております。

今回の関電新聞の感想もお待ちしております!!

ご感想・ご意見の送付先
kepcportal@d4.kepco.co.jp

- (1)面について(会社として改めて「ゆるぎない安全文化の構築」に向けて取り組んでいかなければいけない決意を感じることができ、個人としても安全に対する意識を向上させることができました。
- (2)面について(建設当初は技術者を確保できていたが、現在は、必要な人員確保が難しくなっており、将来の設備更新をやり易いものにしていく必要があると感じています。
- (3)面について(次期エネルギー基本計画の見直しにおいて安全最優先を大前提としてそれぞれの電源の特徴や課題を考慮し方向性を定めることが重要であることが理解できた。
- (4)面について(当社は従来からEVに関するサービスを展開しているが、今回開始された個人向けサービスは地域に密着したサービスであり、関電ファンを増やしていく一助になると感じた。

- (1)面について(会社として改めて「ゆるぎない安全文化の構築」に向けて取り組んでいかなければいけない決意を感じることができ、個人としても安全に対する意識を向上させることができました。
- (2)面について(建設当初は技術者を確保できていたが、現在は、必要な人員確保が難しくなっており、将来の設備更新をやり易いものにしていく必要があると感じています。
- (3)面について(次期エネルギー基本計画の見直しにおいて安全最優先を大前提としてそれぞれの電源の特徴や課題を考慮し方向性を定めることが重要であることが理解できた。
- (4)面について(当社は従来からEVに関するサービスを展開しているが、今回開始された個人向けサービスは地域に密着したサービスであり、関電ファンを増やしていく一助になると感じた。

関電新聞No.1081
に寄せられた感想のご紹介

【関電新聞No.1081】

1面:「安全の手帳」の目にあたって
2面:「原子力の新制度」は?

長期運転に向けた安全規制の強化

高圧生設備対策に挑む
豪雪地帯の送電線を守る

プロジェクト
見直しに向けて

3面:次期エネルギー基本計画の
見直しに向けて

エリア最前線 海外で
活躍する従業員を「紹介」

4面:カンモMove(相乗り移動
サービス)実証実験に
潜入取材!

各職場の「ええちゃん」を
広げよう!組織風土改革の
ローマック